



議会の役員が決まりました

新体制スタート！

10人の子ども議員の想い

「子ども議会」でまちづくり提案



第70代副議長

まつもと としひろ
松本 利裕



第70代議長

いしはら ひでこ
石原 日出子

就任のあいさつ

市民の皆さまにおかれましては、日頃より市議会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

今を遡ること67年。昭和31年に市制を施行、そして議会が設置されました。先人達によって築き上げられてきた和泉市議会において、第70代市議会議長並びに副議長に就任させていただきましたこと、身に余る光栄と感謝申し上げますとともに、円滑な議会運営のため最善を尽くす所存でございます。

今後とも、皆さまの声を大切に、議員一丸となって課題解決に取り組み、皆さまの期待と信頼にお応えできるよう、市民福祉の向上や市政の発展に努めてまいります。

市民の皆さまには、より一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。



市職員の初任給が全国トップに！

9月定例会では、職員の意欲・能力・成果を適切に処遇に反映することを目的に、給与制度の抜本的な見直しを行うとする、和泉市職員の給与に関する条例等の一部改正を審議・可決しました。

本議案では、人材確保の観点から初任給を上げるとともに、財政負担を考慮しつつ、職務に応じたメリハリのある給料表へ見直します。また、住居手当は、職員の市内居住を促進する制度に見直し

することで、市税収入の増加、地域の実情をふまえた市政運営、迅速な災害時対応を図ります。管理職手当の改定は、管理職になることの魅力をより一層高めるため、手当額を増額します。これらの内容について、反対討論が行われましたが、賛成多数で可決されました。

この後、関係規則の改正により、令和6年度採用職員より全国トップの初任給となります。



監査委員

まつだ よしひと
松田 義人

監査委員は、市の財務に関する事務の執行及び経営にかかわる事業の管理を監査します。

新

委員の紹介

◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順に掲載

総務企画委員会



えんどう たかし
◎ 遠藤 隆志



せき ど しげ き
○ 関戸 繁樹



はら しげ き
原 重樹



たおだ ひでのぶ
埴田 英伸



スペル・デルフィン



まつだ よしひと
松田 義人



さかもと じゅんいち
坂元 純一



たにがみ のほる
谷上 昇

【担当する分野】

企画、行政経営、財政、市税、出納、工事等の入札、物品購入、危機管理に関する事など

都市環境委員会



まつした ひろゆき
◎ 末下 広幸



いいさか みつのり
○ 飯阪 光典



はっとり とし お
服部 敏男



こばやし まさ こ
小林 昌子



まつもと としひろ
松本 利裕



はまだ ちあき
浜田 千秋



おおうら まさし
大浦 まさし



さかもと けん じ
坂本 健治

【担当する分野】

環境、生活排水、農林業、商工、都市計画、まちづくり、道路、交通、河川、上下水道、消防に関する事など

厚生文教委員会



やまもと ひであき
◎ 山本 秀明



よしかわ しげ き
○ 吉川 茂樹



さおとめ みのる
早乙女 実



もり ひさゆき
森 久往



いしはら ひ で こ
石原 日出子



い さか ゆう た
井阪 雄大



おのばやし じ さ お
小野林 治三夫



ともだ ひろふみ
友田 博文

【担当する分野】

医療、福祉、保険、年金、病院、生涯学習、スポーツ、保育所、幼稚園、小・中学校に関する事など



☑ 全員賛成で可決等した議案

- ・訴えの提起について（滞納債権支払請求）
- ・令和4年度和泉市水道事業会計剰余金の処分について
- ・令和4年度和泉市公共下水道事業会計剰余金の処分について
- ・財産取得について（高規格救急自動車）
- ・財産取得について（（仮称）和泉市立槇尾学園給食室厨房機器一式）
- ・財産取得について（ろうしょういん こ ず 老松鸚哥図）
- ・和泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ・和泉市こども・子育て会議条例の一部を改正する条例制定について
- ・令和5年度和泉市一般会計補正予算（第4号）
- ・令和5年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ・令和5年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度和泉市水道事業会計補正予算（第1号）
- ・【議員提出議案】市長の専決処分事項に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・【議員提出議案】特別支援学校の過大過密解消及び特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書
- ・【議員提出議案】学校給食への緊急支援と無償化を求める意見書
- ・【議員提出議案】国の責任で教職員未配置問題の改善を求める意見書
- ・【議員提出議案】再審法改正を求める意見書
- ・【議員提出議案】国の責任による少人数学級のさらなる前進を求める意見書
- ・【議員提出議案】国の教育予算を増やして高校授業料無償化、給付奨学金制度の確立を求める意見書
- ・【議員提出議案】「大学生への給付奨学金制度の拡充」を求める意見書

その他、議案1件、人事案件2件をそれぞれ可決等しました。

☑ 賛否が分かれた議案

【可決】和泉市職員の給与に関する条例及び職員の分限に関する条例の一部を改正する条例制定について

【可決】和泉市リサイクルプラザ条例を廃止する条例制定について

委員会報告



提出された議案を所管の委員会で詳しく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

総務企画委員会

庁舎第1分館（旧市立病院南館）に周辺公共施設（保健センター・教育センター・ふたば幼児教室）を集約するための施設改修工事費用等を含む一般会計補正予算（第4号）等を審査し、付託された3件の議案を可決しました。

都市環境委員会

一般会計補正予算（第4号）では、6月の台風2号等による被害への災害復旧費等について審査を行いました。また、リサイクルプラザ条例の廃止については、利用者が年間約3万3,000人いること、廃止後の利用が具体化されていないことから反対討論が行われましたが、付託された6件の議案をすべて可決しました。

厚生文教委員会

一般会計補正予算（第4号）には、こども計画策定事業委託料（こどもの健やかな成長や結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援等を主たる目的とする施策について定める市町村こども計画を策定するための費用11,000千円）等が含まれ、そのうちプール機能停止に伴う温水プール（サン燦プール）営業補償金（4,028千円）では、安定的な市民サービス提供に向けた対応策等について質疑が行われました。その他、産前産後の国民健康保険料を減額するための条例改正等、7件の議案を可決しました。

市政について ここが知りたい！

議案以外の市政全般に関する質問を
一般質問 といいます。



小中学校を始めとする
公共施設の包括管
理業務委託について
五月会 関戸 繁樹



問 公共施設の管理手法について、指定管理者制度（維持管理を含めた施設全体の運営を業者に委託）を積極的に導入すべき。民間ノウハウの活用とコスト削減が期待できる。特に、北部コミュニティセンター・いずみ霊園は、民間の葬儀業者に管理運営を委ねることで、利用者のサービス向上と施設の活性化など大きな効果が期待できる。

答 指定管理者制度を含めた他市の事例等を参考に調査研究していきたい。

要望 ぜひ、「安価な葬儀バックプランの創設」「わかりやすいホームページの開設」「簡単ネットお見積り」等を実現されたい。

問 また、異なる管理手法として、包括管理業務委託（警備・点検・設備管理等の業務を一括して民間業者に委託）がある。現在、学校園では業務ごとに個別で発注しているため職員の業務量が多く、非常に厳しい状況である。これを導入すれば職員や教員の負担軽減に繋がるはずだが、考えは。

答 すでに導入している自治体へのヒアリングを行い、本市で導入した場合のメリット・デメリットを整理していく。

要望 今後、校舎の大規模改修工事が続くなか、職員マンパワーの不足が危惧される。この業務委託では、施設不備の早期発見も期待できる。子ども達の安心安全な学びの場を確保すべく、早期に導入されたい。



隣接する雑草・樹木の
管理について
市民未来の会 大浦 まさし



問 市に当てはまる部署がないことは承知したうえで聞きする。雑草については、それぞれの市で条例を定めて一定の規定を設けているが、木についてはその木の所有者に所有権があるため、越境してきている枝を他人が勝手に容易に切ることができなかった。しかし、今年4月より「民法」が改正され、その部分が一部変わったと聞く。この改正の内容を伺う。

答 改正された民法第233条では、原則は従来どおり竹木の所有者に切除を求めるべきとしているが、催促しても越境した枝が切除されない場合や、所有者やその方の所在を調査してもわからない場合は、越境されている土地の所有者が枝を切除することが可能とする内容に変わった。

要望 以下の3つの場合に限り自ら枝を切ることができるということがわかった。

①竹木の所有者に依頼しても対応してくれない場合。（法務省民事局によると依頼後約2週間経過後）

②竹木の所有者の所在がわからない場合。

③越境してきた枝が危険な状態など急迫の事情がある場合。

このように民法が変わったことは意外と知られていないこともあるため、市でもホームページなどで市民に対して周知活動をしていただきたい。



①公有地の売却及び
実態把握について
②万博の機運醸成
大阪維新の会 飯阪 光典



問 ①前回に引き続き、へ公有地の売却に係る本市の課題について、広報いずみ（9月号）に掲載された3件の公売に関連し、管理体制の未整備に伴う公有地売却益の逸失について伺う。通常、公有地の売却にあたっては、行政財産から普通財産への移管が行なわれるが、現状の市の行政財産の管理体制は所管課任せであり、過去にも様々な問題があったにもかかわらず改善が見られない。売却時に問題が発覚し、売却金額の減少や売却先が限定される等、逸失利益が生じていることから、一貫した公有地の管理を行なう組織体制が必要と考えるが見解は。

答 現在の体制は合理的なものと考え。しかし、財産管理上の注意点や定期的な状況確認の方針については徹底する。

要望 現状での管理体制には限界があることは過去の事例から明らかである。所管課での管理に加え、新たな部署での一括管理によるダブルチェック可能な体制の構築と、秘匿性が必要とされる公有地の売却に係る入札において、なんびとであってもコンプライアンスが遵守される組織づくりを要望する。

要望 ②2025大阪・関西万博の機運醸成について、KIX泉州ツーリズムビューロー提案の「プレ万博」への積極的な参加を要望する。



街かどデイハウス
事業について

無党派

小林 昌子



問 施設名と令和4年度の補助金額は。

答 ムグンファ・ハウス約267万円、トンポ・チャンス・マダン約270万円、杉の子とこの家のそれぞれ280万円、きずな約199万円。このゆびとまれとポケットパークつばさがそれぞれ270万円。

問 直近で閉鎖した施設とその補助金実績は。

答 施設名は「きずな」。実績は平成25・26年度それぞれ240万円、平成27年度から令和3年度までそれぞれ270万円、令和4年度約198万円、合計2,568万円。

問 事業者から毎月提出される書面は各施設で1年間保管していたとのことだが事実か。また、この方針を変更したのであれば、変更した理由と変更時期は。

答 領収書等の書類は現金出納に記載して事業終了後に各施設から1年分をまとめて提出いただき、確認後施設に返却していたが、さらに詳細な確認をするため、今年度から食材料費の領収書類は、原則1ヶ月毎に確認する方法に変更している。

問 一週間単位の6日で30人以上の利用者がいれば補助金を交付できるようにできないか。

答 この事業は設立から20年以上が経過し、高齢者を取巻く環境も変わっていることから、今年度中に基準見直しを検討している。



子どもたちの夢を
乗せたブルーイン
パルスを大阪の空に

明政会

松本 利裕



問 私を含め6名の和泉市議会議員が所属する、堺市以南9市4町の保守系議員で構成される「南大阪振興促進議員連盟」では、これまで令和6年の関西国際空港開港30年におけるブルーインパルスの展示飛行招致と併せて、令和7年大阪・関西万博開会式に府内全域での展示飛行招致を行うよう、内閣府・防衛省・国土交通省並びに府に要望書を提出し、招致活動を行ってきた。また、同じく発団30周年を迎える関西航空少年団は泉州地域の首長を訪問し、協力要請を行っており、和泉市長へも訪問している。この大きな二つのイベントに係る市長の意気込みを伺う。

答 「南大阪地域の市民や子どもたち、企業等へのエール」が込められた展示飛行を招致することは和泉市民にとっても「南大阪発日本」となる機運醸成に繋がるものと考えているため、可能な限り協力していく。

意見 関西航空少年団の団員が泉佐野市の子ども議会で発言したことから始まった今回のブループロジェクトが実を結ぶことで、少年団は基より和泉市民、特に子どもたちに多くの喜びと夢を与えることができると確信している。これから「子どもたちの夢をのせたブルーインパルスを大阪の空に」を合言葉に展示飛行が実現できるよう招致活動を行っていく。



中部地域
(はつが野地区)の
保育保留児童対策

明政会

山本 秀明



問 昨年も指摘したが、保育施設に入所できない保留児童が、令和5年4月には前年度より95名増え305名に、その内中部地域は70名増え、225名となった。その要因をどのように分析しているのか。

答 保育士不足のため、定員割れの園が多くなっているのが主な要因である。

問 中部地域では保育定員1,914名に対し、申込が2,286名と、定員を遙かに超えており、保育士不足だけが要因ではない。保育定員を増やすべきである。併せて保育士確保に向け、効果が薄い補助制度の見直しと拡充が必要と考えるが見解は。

答 指摘のように、中部地域の保育定員増加は必要であり、既存民間施設の整備等で、定員増を進めていく。また、保育士確保策の拡充は、民間施設から意見を聴取し、効果的な策を検討していく。

問 保育定員増や保育士確保の対策は、効果が出るのに時間を要する。保育認定を受けながら希望園に入所できずに、やむなく高額な認可外施設に入所させている保護者に対し、公平性の観点から新たな補助制度が必要と考えるが見解は。

答 認可保育施設に通園する児童との負担の公平性の観点到配慮しつつ、どのような補助制度が効果的か検討を行う。

要望 何れも早期に実現するよう要望する。



自転車用ヘルメット
について

大阪維新の会 遠藤 隆志



問 市における自転車乗車用ヘルメットの着用促進に向けた取組内容を伺う。

答 着用促進については、幼児用ヘルメットの購入助成のほか、交通安全教育や運転者講習会などで啓発活動を行っている。

問 道路交通法が改正され、ヘルメット着用が努力義務になったとはいえ、まだまだ着用は進んでいない状況である。ヘルメットを購入するきっかけ、支援となる施策として、現在の助成制度の拡充を行っているべきと考えるが、市としての見解を伺う。

答 市として現行制度の拡充ではなく、まずは着用意識の醸成を図るための啓発活動が重要であると考えます。

問 子どもの保護者、高齢者といった世代に対する着用の意識付けについては、どのような取組を行っているのか。

答 「着用が面倒」といった危機意識の希薄さに対しては、広報誌やいずみメール、ラインなどの広報媒体の活用による周知啓発に取り組み、「持ち運びに困る」といった課題に対しては、市内駐輪場においてヘルメットホルダーの貸し出しなど、指定管理者と協議を行いながら駐輪環境に努める。

要望 助成拡充も選択肢の一つとして、市民の着用率のアップに繋げていただきたい。

その他の質問項目



おでかけ支援
チケットのメニュー
選択制導入

公明党 埴田 英伸



問 私は毎日の街頭あいさつ活動のなかで、高齢者の方々から『バス・タクシードでかけ支援チケット』へのクレームをよく受ける。「3,000円分のチケット交換の場所がバスで往復1,000円かかる矛盾」「合算利用不可のためにタクシーだと高額になる」「バス・タクシーを使う生活をしていない」など不公平感を大きく感じ、対象者の半数の方が利用を放棄している。逆に半数の方は利用していて廃止とまではできない。そこでチケット利用の場所を増やす新展開を提案する。

1. スポーツジムなどの施設で月謝の一部支払いに利用可能。
 2. お買い物割引チケット事業を毎年行う。
 3. 和泉シティプラザや弥生の風ホールなどの有料の講座やコンサートなどの催しのチケット代の一部支払いに使用可能。
 4. 久保惣記念美術館の入場割引に利用可能。
- このように、おでかけ支援チケットのメニューにバスやタクシー以外のものを追加していくことへの見解を伺う。

答 高齢者のおでかけ支援の方法について、議員提案も参考に高齢者の健康増進や介護予防のため、今後も研究していく。

意見 現状では『お出かけをする交通手段の支援』だが、『お出かけをする目的と場所を増やす支援』とするべきだと考える。



南部地域の
まちづくり（人口の
増加対策）について

明政会 友田 博文



問 南部地域では少子高齢化が進み、今年の横山小学校の1年生はわずか11人。高齢化率は約41%と毎年高くなっている。人口は横山・南横山合わせて5,000人を割り込み、昭和45年に比べ半分程度となった。現在、大阪外環状線の4車線化が進められ、南部地域のまちづくりも順調に進んでいるものと喜んでいる。しかし、人口は一向に伸びておらず、市もいろいろと努力をしてくださっているものの前には進んでいない。そこで、南部地域の実情と今後の対策について伺う。

答 令和4年度は南部地域等移住定住支援補助金により42人の移住・定住につなげることができた。今後は大阪外環状線沿道の土地利用の基本計画をもとに沿道土地利用の促進のため、沿道の企業誘致が見込まれる箇所について下水道の事業認可の協議を進め、また、開発許可基準において建物用途の緩和を検討してまいりたい。

要望 南部地域のまちづくりを頑張っていることは感謝する。しかし、今後少子高齢化がどんどん進んでいくことは間違いなく、地域の一部を市街化区域に編入するなど、抜本的な対策が必要である。このままでは限界集落になりかねない。南部地域の人口増加につながる対策を早急にお願います。



ワクチン接種後
健康被害

市民未来の会 谷上 昇



問 9月20日からオミクロン変異株XBB対応のワクチン接種が始まったが、この接種に関して公的関与の規定、いわゆる法的な努力義務等の状況について伺う。

答 65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者、その他重症化リスクが高いと医師が認める者以外の者については「接種勧奨」及び「努力義務」の規定の適用を除外することになっている。

問 以前から接種券の送付時にワクチンのリスクや現況資料を同封し、市民へ最大限の情報提供をすることが、市民の生命と財産を護る行政として当然であると提言してきた。子どもへ接種券を送付しない行政も多く、中長期におけるワクチンのリスクが明確でない現状で、未来を担う子どもや若者に接種を勧奨するのは、現段階の重症化等の状況から必要ないと考えるがどうか。

答 秋接種のお知らせには、高齢者やハイリスクの方を除き「努力義務」・「接種勧奨」は行いませんが、本人の判断で接種は可能と表記。また、秋接種から生後6か月の乳幼児については、月齢到達時に接種券は郵送せず、お知らせのみ郵送する予定。

要望 今回の質問で提供したデータは公的なデータのみである。ワクチンに関する情報を市民にわかりやすく「見える化」し提供することが市としての大きな役割である。



多胎育児・多胎世帯
への支援について

五月会 浜田 千秋



問 双子、三つ子など多胎児を抱える母親に対してどのような対応をしているのか。

答 ①妊娠届出時に保健師による個別相談、②産後の支援者の有無等の把握、③支援が必要な妊婦をフォローリストに登録、④医療機関と多胎児の健康状態等に関する情報の共有をはかるとともに、家庭訪問などで順調に育児ができていないかなど現状の課題の把握、⑤育児に役立つ支援サービス等の情報提供等、支援を行っている。

問 具体的な支援は。

答 5回分多い妊婦健診受診券を交付するとともに、産後ケア事業（産後の母親が体も心も休めるように日帰り・宿泊をして悩みなども相談できる事業）を実施している。

要望 市はきめ細やかな支援を実施しているが、国の支援事業には多くのメニューがある。特に多胎育児の家庭においては、外出時の補助、日常育児に関する介助、日常生活での身近な支援が必要と考えられる。子育て家庭に優しい社会を実現するためにも行政を含む様々な社会資源が連携して、より安心して子育てができる環境の整備を求める。多胎世帯だけにとどまらず、支援が必要な家庭に対し、ヘルパーや育児サポーターを派遣できるような施策を要望する。



HPVワクチン
について

公明党 石原 日出子



問 国が積極的勧奨を控えていた期間の、接種対象者に対するキャッチアップ接種が令和6年度に終了する。接種対象者に対する周知についてお聞きする。

答 令和4年度から「保健センター・保健福祉センターからのお知らせ」や広報いずみ、市ホームページ、SNSでの周知、また市内医療関係団体や学校等との連携、未接種者に対して個別通知をしている。

問 HPVウイルスが、男性に与える影響は。

答 男性がHPVに感染した場合には、肛門がんや尖圭コンジローマに罹患する場合がある。

問 男性が子宮頸がんワクチンを接種した場合の効果は。

答 男性自身は、肛門がんや尖圭コンジローマの罹患を予防できるほか、性交渉で女性にHPVを感染させてしまうリスクを低下させることができる。

要望 WHOによると、男性にも定期接種が行われている国は39か国に上る。男性は任意接種のため、接種費用が約5万1千円かかる。市民の健康を守り、将来の子育て世帯への支援にもつながるため、助成について検討していただきたい。

その他の質問項目

・留守家庭児童会の環境整備について



心不全の検査
(BNP)について
その他2件
公明党

末下 広幸



問 ①心不全に対する取組は。

答 和泉市医師会では、市内35の医療機関において「心不全地域連携推進委員会」を設置し、心不全の早期発見・早期治療に取り組んでいる。

問 予防策であるBNP検査について市の見解は。

答 心不全患者の死亡者数の減少、医療費削減、要介護状態にならないように介護保険の負担軽減等の効果が期待できる。

問 検査対象者についての考えは。

答 高齢者、糖尿病、高血圧等の持病を抱えている人などリスクが高い人を対象に、専門家の意見を踏まえ、決定する必要がある。

問 ②不登校児童・生徒に対する取組は。

答 今年度、「6つのレベルに応じた欠席・長欠・不登校対応チャート」を作成し、学校がすべきことをレベルごとにまとめた。

問 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置状況は。

答 スクールカウンセラーについては、中学校に週1回、小学校に年間12回、なかでも児童数の多い4つの小学校には、年間20回配置している。

要望 ③働き方改革について、男性職員の育児休業の取得促進及び政府からの制度改革の周知の徹底を要望する。



学校の先生が不足
確実に確保の努力を
日本共産党 原 重樹



問 令和6年度は国の制度により小学校5年生まで35人学級となり、中学校でも35人学級編成を始める予定だが、6年生だけが40人学級となる。なにか対策を講じるのか。

答 35人学級編成は考えていない。

要望 このままでは来年度は6年生だけが取り残される。対策を取るべきだ。

問 ダブルカウントの問題で、例えば35人学級で支援学級の生徒が普通学級の生徒と一緒に授業を受ける場合、支援学級の生徒がカウントされないため35人を超える場合があるが、その辺はどうなっているのか。

答 法により児童生徒は何れかに在籍となるが、一時的に上回る場合があり、新たな教員配置を府に要望している。

要望 先生の負担軽減のためにも、府に要望しつつも対策を取るべきだ。

問 全国的にも先生の不足が問題になっているが市の状況はどうか。

答 9月22日現在、小学校で府費負担常勤講師10人、中学校で6人の常勤講師と1人の非常勤講師が不足している。

問 来年度からの中学校35人学級で必要な増員数は何人か。

答 7人程度だが、現在の募集に対し、問い合わせはあるが申込者はいない。

要望 努力は認めるが、中学校35人学級実現のためにも確実に先生確保をすべきだ。



公園での喫煙
について
市民未来の会 小野林 治三夫



問 日本では都市公園制度(都市空間の浄化を目的とした「都市の肺」として開始)開始から150年が経過するが、近年、公園が果たす役割や機能はどのようなものか。

答 「心身の健康維持」「子どもの健全育成」「スポーツや運動による健康増進」「教養文化活動促進」「地域コミュニティ・社会性増進」効果等がある。

問 8月の「子ども議会」で多くの子ども議員から公園についての質問があり、子どもたちの大切な居場所の一つが公園であることがわかった。一部の駅周辺では路上喫煙規制区域の設定があるが、都市の肺として始まった公園には規制はあるか。

答 市内公園での喫煙の規制はない。

問 育った環境や好み、考え方により煙草の煙を不快と感じる感覚には個人差もあり、中には我慢を強いられている方も多くいると思う。屋外であっても周りの子どもや人々に対する喫煙される方の配慮や気付きが大切だと思う。対策を早急に考えるべきだと思うが対策はなにかないか。

答 受動喫煙防止の啓発看板を掲示することで、周知・啓発に努める。

要望 子どもは宝である。子どもたちが元気にのびのびと遊べる公園であること、また、市の将来を託す子どもたちに益々の力を注いでいただくことを強く望んでいる。



おむつのサブスク
について

公明党

服部 敏男



問 市の公立保育園では、今年度から使用済みのおむつを各園で処分することになったと思うが、その状況は。

答 7月から各園での処分を開始している。

問 おむつサブスクについて視察した石川県かほく市では令和4年度から導入されていた。本市の導入に向けた取組状況は。

答 サブスク取扱い事業者からの情報収集等により、導入した場合のメリット・デメリット等の比較・整理を進めている。

問 視察で確認した保護者のメリットはおむつに名前を書く手間が省け、荷物が減るという意見が大半だった。デメリットとしては普段使用しているものと種類が違ったり価格の割高感が挙げられていた。この点について市はどのように考えるか。

答 指摘のとおりである。その他のメリットとして、おむつ購入の頻度が減り、保護者の負担軽減に繋がると考えている。

問 導入する場合の流れは。

答 事業者にもよるが、1、2ヶ月程度の無料お試し期間後、本格利用を希望する保護者は、個別に事業者と契約していただくことを想定している。

意見 各保護者が無料お試し期間後、本格利用について判断することが可能である。保護者の負担軽減のためにも、導入を進めてもらいたい。



チャットGPT等の
生成AIの行政にお
ける活用について

五月会

森 久往



問 生成AIの概要と活用の留意点は。

答 チャットGPT等の生成AIは、文書作成や添削イラストの機能が高度化され、人間と会話しているような創造性に富んだ繊細なコミュニケーション対応ができるようになった。また、総務省から行政分野での活用については、原則として要機密情報を含まない場合であっても、組織の規程に則り、承認の手続きが必要であると通知されている。

問 生成AIの活用で職員に期待できることは。

答 時間外勤務の恒常化の問題もあり、多種多様の行政業務の事務の効率化等、活用可能な範囲から活用する方向で検討するとともに、生成AIをどのように使うことが有用であるか等の活用方法の周知も図る。

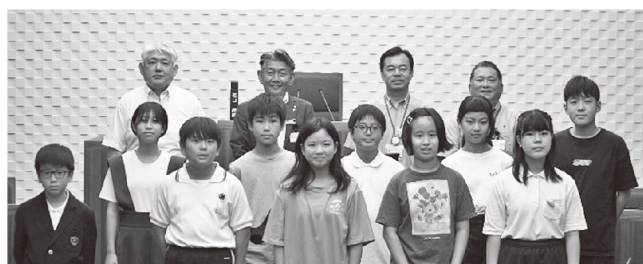
要望 今年度からフルデジタル化の実証実験に取り組んでいることは期待するところである。生成AIがコンピューターの命令を、プログラミング言語を学ばず、人間の言葉で命令ができる時代になってきた。既成概念に必要以上にとらわれない発想をすることでこれから来る新しい時代での価値を創造できる人間になれるだろう。と同時にその流れに乗れない人たちの居場所や価値観の存在があることを絶対に忘れてはならない。

みんなで考える、和泉市の未来

8月4日に、第22回「子ども議会」が開かれました。子ども議会には、市内小学校の5・6年生10人が子ども議員として参加。33年後（市政100周年）の和泉市について、「誰ひとり取り残さないやさしいまち」、「いのち輝く未来のまち」をテーマに、子ども議員ならではの視点からたくさんのアイデアが出され、白熱した議論が行われました。

コロナ禍の影響により、開催は4年ぶり。議場での市制100周年に向けた提言のほか、委員会室での子ども議員

と市長による意見交換会や、議長室の見学など、リアルな市政の現場を体験し、大いに盛り上がりま



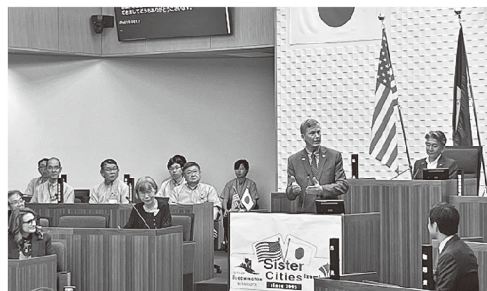
子ども議員の皆さん



ブルーミントン市 姉妹都市提携 30 周年を迎える

9月14日、アメリカ合衆国ミネソタ州ブルーミントン市姉妹都市提携30周年を祝う歓迎セレモニーが議場で開催され、ミネソタ州副知事、ブルーミントン市長をはじめ、本市議会からも多数の議員が参加しました。

和泉市とブルーミントン市は1993年に姉妹都市提携を締結して以来、学生の相互派遣や、子どもたちの書画作品の合同展示を行う『日本と世界の子ども作品展』を開催するなど、交流を深めています。また、8月には議長を含む代表団がブルーミントン市を訪問しました。



歓迎セレモニーで挨拶をする
ブルーミントン市長（ティム・ブッセ氏）

市長の専決処分事項を追加

災害や突発的な事故により必要となる応急対応に係る歳入歳出予算の補正について、全国的な災害の発生状況に鑑み、より迅速かつ効果的に対応できるよう、市長の専決処分事項を追加する議員提出議案を提出し、全会一致で可決しました。これにより、「災害及び突発的な事故により、応急に必要となる維持補修及び工事等に係る歳入歳出予算を補正すること。」についても専決処分が行えるようになりました。

委員会視察報告



亀山市議会委員会室にて

■ 議会運営委員会（8月22日）

三重県亀山市

- ① 議会の情報化について（タブレットの導入アプリ）
- ② 常任委員会のあり方について（予算決算の常任委員会）

次回定例会の案内 ▶

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。

編集後記

今定例会で行われた議会役員の改選により、広報広聴委員会のメンバーが新しくなりました。

これからも、幅広い世代の皆さまにご覧いただけるよう努力してまいりますので、ご愛読いただければ幸いです。

※ 公職選挙法により、議員が年賀状などの時候のあいさつ状を出すことや、寄付を行うことは禁止されています。皆さまのご理解とご協力をお願いします。

12月定例会（予定）

月	火	水	木	金	土	日
11/20 13時 議会運営委員会	21	22	23	24	25	26
27 10時 本会議 (提案説明等)	28	29	30 10時 厚生文教委員会	12/1 10時 都市環境委員会	2	3
4 10時 総務企画委員会	5	6 13時 議会運営委員会	7	8	9	10
11	12 10時	13 10時	14 10時	15 10時 本会議 (採決等)	16	17
本会議（一般質問）						

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市役所 議会事務局 総務課
電話：0725-99-8154(直通) FAX：0725-43-4525

